

(別記)

2020年度亀山市農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は、全耕地面積に占める主食用米面積の割合が高く、転作作物については小麦、飼料用米、大豆の面積が多く、一部地域ではブロックローテーション方式での集団転作を実施している。

しかしながら、今後さらに主食用米の需要が減少する中で、需要のある作物や高収益作物への転換を図る必要がある。また、農家の高齢化などにより、不作付地の拡大や後継者不足などの課題もあり、中山間地域においては、獣害も深刻な問題となる中、いかに水田面積を維持するかが課題となっている。

2 作物ごとの取組方針等

市内の約1,054haの水田について、適地適作を基本として、産地交付金を有効に活用しながら、作物生産の維持・拡大を図る。

(1) 主食用米

需要動向や集荷業者等の意向を勘案しつつ、需要に応じた米の計画的生産を促進し、価格の安定に努める。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

水稻以外に作付が適さない水田については、転作作物として飼料用米の作付を推進する。

イ 米粉用米

主食用米の需要減が見込まれる中、小麦代替用として需要が高まっていることから作付けを推進する。

ウ わら利用（耕畜連携）

耕種農家と畜産農家が連携することにより、互いが利益を追求し、両者が安定した経営の維持と発展を目指すため、利用供給協定に基づく取組面積の拡大を図る。

エ 新市場開拓用米

主食用米の需要が減少する中、内外の米の需要を新しく開拓する必要がある、取組を推進する。

(3) 麦、大豆

県内需要の高い小麦については、団地化及びブロックローテーションの推進により、低コスト化を図りつつ、排水対策や肥培管理等により単収向上を図る。大豆についても県内の実需者からの需要が高いことから、二毛作により農地の高度利用を図り、さらに品質向上及び単収向上により農業者の所得向上を図る。

(4) そば、なたね

鳥獣の被害が少ない作物であるため、新規生産者の発掘に努め、中山間地域での作付面積の拡大を図る。

(5) 高収益作物（園芸作物等）

地元の需要に応じた販売を目的とした生産に取り組めるよう、直売所などによる地産地消の推進を図り、さらに作付面積の拡大・生産性の向上に努める。

(6) 畑地化の推進

主食用米の需要の減少傾向が続く中、農地の排水性の改善や集積等に計画的に取り組むためにも、地域における効率的な土地利用にも配慮しつつ、畑作物の本作化を推進する。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	700.1	709.0	709.0
飼料用米	28.8	33.0	33.0
米粉用米	1.9	2.2	2.2
新市場開拓用米	0.0	0.3	0.3
WCS用稲	0.0	0.0	0.0
加工用米	1.0	2.6	2.6
備蓄米	0.0	0.0	0.0
麦	73.0	74.0	74.0
大豆	23.3	24.0	24.0
飼料作物	0.7	1.4	1.4
そば	0.0	0.5	0.5
なたね	0.0	0.3	0.3
その他地域振興 作物	30.6	50.0	50.0
野菜	12.9	15.0	15.0
その他	17.6	35.0	35.0

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理番号	対象作物	用途名	目標	目標値	
				前年度（実績）	目標値
1	麦	麦の単収向上 基幹	単収 面積	(2019年度) 309 kg/10 a 73.0ha	(2020年度) 320 kg/10 a 74.0ha
2	大豆 (二毛作)	大豆（二毛作）の 品質向上及び単 収向上助成	二毛作面積 品質改善活動 実施率 単収向上	(2019年度) 23.0ha 100% -kg/10a	(2020年度) 23.8ha 100% 140 kg/10a
3	わら専用稲・ 飼料用米	耕畜連携による わら利用	取組面積	(2019年度) 14.8ha	(2020年度) 17.0ha
4	高収益作物	高収益作物助成	取組面積	(2019年度) 2.1ha	(2020年度) 2.3ha
5	飼料用米	飼料用米助成 (複数年契約以 外) 基幹	取組面積	(2019年度) 20.8ha	(2020年度) 23.8ha
6	飼料用米	飼料用米助成 (複数年契約) 基幹	取組面積	(2019年度) 8.0ha	(2020年度) 9.0ha
7	そば	そば助成 基幹	取組面積	(2019年度) 0ha	(2020年度) 0.03ha
8	米粉用米	米粉用米助成(複 数年契約) 基幹	取組面積	(2019年度) 0ha	(2020年度) 0.25ha
9	新市場開拓用 米	新市場開拓用米 基幹	取組面積	(2019年度) 0ha	(2020年度) 0.25ha

※ 必要に応じて、面積に加え、当該取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内としてください。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり